

証券コード 3483

2020年10月9日

株主各位

愛知県名古屋市東区泉一丁目17番3号  
株式会社翔栄  
代表取締役社長 木村 鉄三

## 第26期 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に記名ならびに賛否をご表示いただき、2020年10月23日(金曜日)午後5時までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2020年10月26日(月曜日)午前11時
2. 場 所 愛知県名古屋市東区泉一丁目17番3号 本社会議室
3. 目的事項

報告事項 第26期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第26期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)計算書類承認の件

第2号議案 取締役選任の件

第3号議案 監査役選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

次頁「議決権の行使等についてのご案内」をご参照ください。

以上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
本招集ご通知の添付書類ならびに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、  
修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.shoeigroup.co.jp>)  
に掲載いたしますのでご了承ください。

## 議決権行使等についてのご案内

### 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出下さい。

ご捺印は不要です。

株主総会開催日時：2020年10月26日（月曜日）午前11時

### 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、ご投函下さい。

行使期限：2020年10月23日（金曜日）午後5時到着分まで

## 事業報告

2019年8月1日から  
2020年7月31日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### 事業の経過及び成果

当事業年度(2019年8月1日から2020年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、2019年10月の消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社の属する不動産業界においては、都心部を中心に空室率が改善基調にあり、平均賃料も堅調に推移していた中で新型コロナウイルス感染症が拡大し、その影響が懸念されます。ただし、オフィス賃貸市場においては、働き方改革等を背景として企業の底堅いオフィス需要が期待され、また投資用不動産市場においても、当面は投資家の慎重な姿勢が続くと見られますが、中長期的には安定したリターンが見込まれる不動産投資商品への期待は大きいと考えられます。

このような市場環境の中で、当事業年度の売上高は1,453,746千円(前年同期比95.0%増)、営業利益は438,756千円(前年同期は営業利益3,391千円)、経常利益は276,221千円(同経常損失125,614千円)、当期純利益は217,305千円(同当期純損失134,760千円)となりました。

##### 設備投資の状況

自社所有の賃貸物件(建設仮勘定584,656千円、建物88,439千円、土地93,086千円等)を中心に総額766,182千円の設備投資を行っております。

##### 資金調達の状況

当事業年度中の所要資金として、金融機関より短期借入金795,500千円、長期借入金850,345千円を調達いたしました。

##### 事業の譲渡等

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

区分	第23期 2017年7月期	第24期 2018年7月期	第25期 2019年7月期	第26期 2020年7月期 (当事業年度)
売上高 (千円)	770,024	1,366,991	745,352	1,453,746
経常利益 (千円)	20,275	166,390	125,614	276,221
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	15,857	114,067	134,760	217,305
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	33.39	240.14	283.71	457.49
総資産 (千円)	3,479,307	4,417,115	6,747,529	7,294,592
純資産 (千円)	216,518	330,585	195,825	413,130
1株当たり純資産額 (円)	455.83	695.97	412.26	869.75

(注) 2017年5月8日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### 親会社の状況

該当事項はありません。

### 子会社の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

「当事業年度の事業の状況」に上述しました通り、不動産賃貸事業を取り巻く環境は、都心部を中心として空室率は改善傾向にあり、賃貸料水準も堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動停滞による影響が懸念されますが、オフィス賃貸市場においては、働き方改革等を背景にした企業の底堅いオフィス需要が期待されます。投資用不動産市場においては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、当面は投資家の慎重な姿勢が続くと見られますが、中長期的には安定したリターンが見込まれる不動産投資商品への期待は大きく、経済活動が正常化に向かう動機を見据えながらマーケットのファンダメンタルズの変化を慎重に見極めていく必要があります。当社は、長期的かつ安定的な収入を獲得できるようなスキームを構築すると共に、対象不動産の選定を精緻に行うこと等により、不動産市場の動向が当社の財政状態および経営成績に及ぼす影響を少なくするよう細心の注意を払っております。

こうした環境のもと、当社では、当事業年度から不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変し、持続的な企業価値の増大を遂げることに注力しております。今後も、安定した事業基盤を活かしつつ成長を遂げる企業を目指し、新しい観点で業務に取り組み企業価値の一層の向上に邁進してまいります。その上で、当社の対処すべき主要課題を次のように捉え、重点的に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともより一層の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 不動産賃貸事業の強化について

当社は、当事業年度末日現在において賃貸事業用自社保有物件を18棟保有しております。物件の仕

入情報は、不動産業者、建設業者、設計事務所、金融機関等より入手し、価格・立地条件・周辺環境・権利関係・購入条件等を確認・調査するとともに、当社で事業採算を検証したうえで購入の是非を判断しております。

翌事業年度以降も賃貸事業用自社保有物件を取得する計画を立てており、更なる安定的な収益源を確保する予定であります。当社は不動産賃貸事業を核としたビジネスモデルに改変する戦略を実行しておりますが、本発行者情報公表日現在、不動産賃貸事業に関わる人材は3名（正規従業員数）となっており体制の強化が重要な課題であると認識しております。そのため、今後の事業規模拡大に備え、優秀な人材の確保に取り組んでおります。

#### 内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、各部門の内部管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでおります。

#### 事業資金確保について

不動産賃貸事業・不動産投資開発事業には多額の投資が必要であり、当社はこれらの投資資金の多くを金融機関からの借入により調達してまいりました。事業資金の確保のため、当社株式上場に伴う資金調達の手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化を図ってまいります。

### (5) 主要な事業内容

不動産賃貸事業、不動産投資開発事業、不動産仲介・コンサルティング事業

### (6) 主要な事業所等（2020年7月31日現在）

本 社：愛知県名古屋市東区

東 京 支 店：東京都港区

### (7) 使用人の状況（2020年7月31日現在）

使用人数（名）	前事業年度末比増減（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
3（2）	1（1）	43.4	9.7

（注1）使用人数は就業人員であり、兼務役員を含みます。

（注2）臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

( 8 ) 主要な借入先の状況 ( 2020 年 7 月 31 日現在 )

借入先	借入額 ( 千円 )
西武信用金庫	1,548,500
東京信用金庫	1,301,962
(株) SBJ 銀行	526,536
(株) 商工組合中央金庫	243,250
オリックス銀行(株)	329,824
(株) 信用組合愛知商銀	678,459
(株) リそな銀行	201,205
あすか信用組合	147,135
(株) 三重銀行	70,000
瀬戸信用金庫	360,034
豊田信用金庫	112,248
(株) 第三銀行	90,248
(株) みずほ銀行	1,936
いちい信用金庫	14,036
東日本銀行	99,859
徳島銀行	437,074
第四銀行	34,931
(株) フィナンシャルドゥ	340,000

2 . 会社の株式に関する事項

( 1 ) 株式の状況 ( 2020 年 7 月 31 日現在 )

発行可能株式総数 1,900,000 株

発行済株式の総数 475,000 株

株 主 数 3 名

大 株 主

株 主 名	持株数 ( 株 )	出資比率 ( % )
木村 鉄三	299,900	63.14
(株) ウッドビレッジ	175,000	36.84
(株) ティーブラン	100	0.02

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### 取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村 鉄三	
取 締 役	西子 晴美	統括
取 締 役	竹花 浩一	管理担当
監査役（非常勤）	郷田 直毅	S・Iアセット株代表取締役
監査役（非常勤）	清水 晃一	弁護士、広小路総合法律事務所代表

- (注1) 取締役の任期は、2020年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注2) 監査役の任期は、2020年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注3) 清水晃一氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- (注4) 2020年7月期における役員報酬の総額は42,787千円を支給しております。

貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>1,261,360</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,209,874</b>
現金及び預金	818,757	短期借入金	790,100
売掛金	4,159	1年内返済予定の長期借入金	1,305,384
販売用不動産	367,581	未払金	1,515
前払費用	30,055	未払費用	7,124
関係会社短期貸付金	37,400	未払法人税等	64,953
その他	3,405	未払消費税等	29,200
<b>固定資産</b>	<b>6,033,231</b>	前受金	7,921
<b>有形固定資産</b>	<b>5,867,633</b>	預り金	675
建物	2,557,415	その他	3,000
車輜運搬具	12,211		
工具、器具及び備品	6,448	<b>固定負債</b>	<b>4,671,586</b>
土地	2,280,785	長期借入金	4,441,757
建設仮勘定	1,010,771	預り保証金	222,898
<b>投資その他の資産</b>	<b>165,597</b>	その他	6,930
出資金	14,660	<b>負債合計</b>	<b>6,881,461</b>
長期前払費用	59,122		
繰延税金資産	6,093	<b>純資産の部</b>	
その他	85,721	<b>株主資本</b>	<b>413,130</b>
		資本金	50,000
		利益剰余金	363,130
		その他利益剰余金	363,130
		繰越利益剰余金	363,130
		<b>純資産合計</b>	<b>413,130</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,294,592</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,294,592</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損 益 計 算 書

〔 自 2019 年 8 月 1 日  
至 2020 年 7 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,453,746
売 上 原 価		705,632
売 上 総 利 益		748,114
販売費及び一般管理費		309,357
営 業 利 益		438,756
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	237	
受 取 配 当 金	259	
受 取 賃 貸 料	1,919	
保 険 解 約 返 戻 金	730	
そ の 他	1,626	4,773
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	167,308	167,308
経 常 利 益		276,221
税 引 前 当 期 純 利 益		276,221
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,009	
法 人 税 等 調 整 額	6,093	58,916
当 期 純 利 益		217,305

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年 8月 1日  
至 2020年 7月 31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	145,825	145,825	195,825	195,825
当期変動額					
当期純利益		217,305	217,305	217,305	217,305
当期変動額合計	-	217,305	217,305	217,305	217,305
当期末残高	50,000	363,130	363,130	413,130	413,130

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

    其他有価証券

    時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

    販売用不動産

    個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

    有形固定資産

    定率法を採用しております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

    建物                    15～50年

    構築物                  30年

    機械及び装置          15年

    車輛運搬具            4～6年

    工具、器具及び備品  8年

    無形固定資産

    定額法を採用しております。

    長期前払費用

    均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

    貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

    消費税等の会計処理

    消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に対応する債務

	当事業年度 (2020年7月31日)
販売用不動産	367,581千円
建物	2,556,102
土地	2,280,785
建設仮勘定	1,010,771
長期預金(投資その他の資産その他)	3,036
合計	6,218,278

### (上記に対応する債務)

	当事業年度 (2020年7月31日)
短期借入金	790,100千円
1年内返済予定の長期借入金	1,305,384
長期借入金	4,441,757
合計	6,537,241

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 217,857 千円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項  
普通株式 475,000 株
- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項  
該当事項はありません。
- (3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税及び減価償却費であります。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### (金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

#### (金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達を目的としております。

#### (金融商品に係るリスク管理体制)

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は、売掛金等については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	818,757	818,757	-
(2)関係会社短期貸付金(1年内回収予定含む)	37,400	37,400	-
資産計	856,157	856,157	-
(1)短期借入金	790,100	790,100	-
(2)未払法人税等	64,953	64,953	-
(3)未払消費税等	29,200	29,200	-
(4)長期借入金(1年内返済予定含む)	5,747,141	5,746,225	915
負債計	6,631,395	6,630,479	915

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金(1年内回収予定含む)

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

### (1)短期借入金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4)長期借入金(1年内返済予定を含む)

元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当事業年度 (2020年7月31日)
出資金	14,660千円

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、愛知県を中心に、賃貸用の建物・土地を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は248,906千円(賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

		当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
貸借対照表計上額		
	期首残高	4,558,268千円
	期中増減額	278,619
	期末残高	4,836,888
期末時価		5,134,374

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は不動産取得358,047千円であります。

(注3)期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

#### (ア) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主等	木村鉄三	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 63.1 間接 36.8	-	銀行借入 に対する 債務被保 証 (注2)	112,410	-	-
役員及び 個人主要 株主等	(株)ウッド ビレッジ	名古屋市 東区	10,000	不動産 賃貸	(被所有) 直接 36.8	資金の借入	資金の返済 (注3)	106,000	-	-

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 当社の借入債務に対し、木村鉄三が債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

(注3) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 869 円 75 銭

1 株当たり当期純損失 457 円 49 銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私たちは、2019年8月1日から2020年7月31日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たちは、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年9月30日

株式会社翔栄

監査役 郷田 直毅

監査役 清水 晃一



## 株主総会参考書類

### 1. 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 第26期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)計算書類承認の件

本議案は会社法第438条第2項の規定に従い、当社第26期計算書類のご承認をお願いするものであります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

取締役会といたしましては、第26期計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

#### 第2号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役3名が任期満了となりますので、改めて取締役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
木村 鉄三 (1970年2月13日)	1988年4月 1990年5月 1993年4月 1995年2月	(有)丸八不動産入社 (株)ビッグバン入社 (株)鏡不動産入社 当社設立、代表取締役就任(現任)	474,900
竹花 浩一 (1971年7月13日)	1995年8月 2007年4月 2015年1月 2016年7月 2017年3月	丹羽徳光税理士事務所入所 エイタックス税理士法人入所 税理士法人奏入所 当社監査役就任 当社監査役退任、当社取締役就任(現任)	-
西子 晴美 (1983年3月30日)	2003年4月 2009年9月 2020年4月	ヤナセオートモーティブ(株)入社 当社入社 当社取締役就任(現任)	-

第3号議案 監査役2名選任の件

本總會終結の時をもって監査役2名が任期満了となりますので、改めて監査役2名の選任をお願いする  
 ものであります。

その候補者は次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当並びに重要な兼職の状況		所有する 当社の株式数
郷田 直毅 (1972年10月3日)	1996年4月 2006年8月 2015年5月 2016年7月 2017年3月	日本興業(株)入社 (株)大永設立、取締役就任 S・Iアセット(株)代表取締役就任(現任) 当社取締役就任 当社取締役退任、当社監査役就任(現任)	-
清水 晃一 (1976年12月3日)	2008年12月 2008年12月 2015年6月 2017年6月	弁護士登録 渡辺久保田法律事務所入所 広小路総合法律事務所開設、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-

以上